

評価対象年度 平成21年度

政策評価シート

政策 14

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策担当部局	総務部, 保健福祉部, 経済 商工観光部, 農林水産部, 土木部, 企業局, 教育庁
			評価担当部局	部

政策の状況

政策で取り組む内容

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震をはじめとする大規模災害に備え、市町村や関係機関と連携しながら被害を最小限にする県土づくりに取り組む。

地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図る。また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進する。

津波に対しては、水門等の施設整備などを順次進めていく。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進する。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、県民への防災情報をより迅速かつ的確に提供するためのソフト対策と合わせ、自力での避難が困難な災害時要援護者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所、避難経路など、より効果的な施設整備を計画的に進める。また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からのきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図る。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要である。このため、住民による自主防災活動と、企業による地域防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど体制整備を推進する。

さらに、地域の中で災害時要援護者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図る。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な情報提供体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行う。

「宮城の将来ビジョン(第3章)」をもとに記載します。政策・施策の推進・評価に当たっては、この内容を踏まえて行います。

この政策を構成する各施策の状況について、各施策評価シートから主な項目を移記します。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				測定年度	達成度		
31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	*****千円	県有建築物の耐震化率	(平成 年度) %	A	順調	
			緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(完了率)	(平成 年度) 件(%)	A		
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	*****千円		(平成 年度)	B	やや遅れている	
				(平成 年度)	B		
33	地域ぐるみの防災体制の充実	8,150千円	自主防災組織の組織率	90.0% (平成21年度)	A	順調	
			防災リーダー研修受講者数	1,050人 (平成21年度)	A		

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	・宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりに向け、3つの施策で取り組んだ。 ・施策31では、 が など、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実は順調に進捗している。 ・施策32では、 が など、洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進は やや遅れている。 ・施策33では、 が など、地域ぐるみの防災体制の充実は順調に進捗している。 ・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。
「各施策の成果の状況から見て、政策の成果(進捗状況)はどうなっているか」という視点で、政策の成果(進捗状況)を評価します。 「評価の理由・各施策の成果の状況」欄には、各施策の成果の状況をできるだけ具体的に、簡潔に記載した上で、政策全体としての成果(進捗状況)の評価理由を記載します。 評価区分: 順調 / 概ね順調 / やや遅れている / 遅れている		

政策を推進する上での課題等と対応方針

施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度(平成23年度)の対応方針

・施策32の洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策について、 の必要性が高いにもかかわらず、 への取り組みがやや遅れているので、今後成果があがるよう に取り組む。

・施策 の について、 の課題があるので、今後 に取り組む。


施策評価で把握した各施策が直面する課題等を総括し、政策を推進する上での課題や改善が必要な事項等を検証し、その内容と次年度(平成23年度)の対応方針をできるだけ具体的に分かりやすく記載します。
 変更点:「次年度」の具体的な年度をより分かりやすく示すため、様式本体に「(平成 年度)」を入れます。

平成22年度基本票様式について(全体的事項)

- ・評価体系・手法の継続性を確保するため、基本票のシート構成、評価項目、評価区分は従前のとおりとします。
- ・基本票の中でもポイントとなる部分(評価項目)をより分かりやすく示すため、文字の大きさや色調を調整します。また、親しみやすく、イメージしやすくするため、イラストを用います。
- ・「次年度の対応方針」の「次年度」の具体的な年度をより分かりやすく示すため、「(平成 年度)」等の注意書きを入れます。
- ・「事業の方向性」をより分かりやすく示すため、従来の区分「統合・廃止」を、「統合」と「廃止」とに分けます。

評価項目(政策評価)

評価対象年度	平成21年度	施策評価シート	政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当当局	総務部・保健福祉部・経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当当局(作成担当課)	部(課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。	
その実現のために行う施策の方向	宮城の将来ビジョン(第4章)をもとに記載します。 施策・事業の推進・評価に当たっては、この内容を踏まえて行います。 変更点: 親しみやすく、イメージしやすくするため、イラストを用います。	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	11,210	10,000	8,150

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・年に発生した地震ではであったことから、自主防災組織による活動の重要性が再認識された。 ・宮城県沖地震は今後30年以内の発生確率が99%であると地震調査研究推進本部地震調査委員会から発表されている。平成20年度に県内で開催された防災訓練の参加者数は人(昨年度比人増)で、地域ぐるみの防災活動が活発になっている。 ・に対応するため、計画の見直しを年度に実施する予定である。
施策に関する社会経済情勢等について、その状況やデータ(全国・本県の状況、法令・条例・計画等の策定状況等)をできるだけ具体的、簡潔に記載します。「目標指標等」以外で、施策の成果(進捗状況)や県民の意識を示すデータなど、施策の成果(進捗状況)の判断するための情報があれば、本欄に記載します。

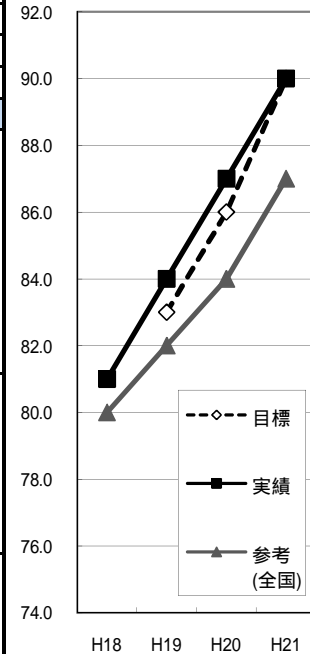
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	43.9%	81.3%	45.1%	81.8%		
	やや重要	37.4%		36.7%			
	あまり重要ではない	6.3%		4.9%			
	重要ではない	1.2%		1.3%			
	わからない	11.3%		11.9%			
	調査回答者数	1,723		1,825			
この施策 に対する 満足度	満 足	9.5%	41.8%	8.8%	42.1%		
	やや満足	32.3%		33.3%			
	やや不満	19.7%		17.6%			
	不満	5.4%		6.4%			
	わからない	33.1%		33.9%			
	調査回答者数	1,693		1,796			
調査結果について		・重視度について、「重視」の割合が概ね8割で推移していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が概ね4割で推移していることから、引き続き満足度の向上を図る必要がある。また、「わからない」と回答した割合が、3割を超えていることから、施策の成果の周知に努める必要がある。 ・優先すべき項目として、「」が %を占めていることから、今後 に対応する事業に取り組んでいく必要がある。					
		上記の2か年の県民意識調査結果を踏まえ、重視度・満足度それぞれについて、整理、分析した内容や傾向をできるだけ具体的、簡潔に記載します。また、「県民意識調査分析シート」に掲載している調査結果(属性別集計結果・優先すべき項目等)から、施策の方向等に関して特記すべき事項があれば記載します。					

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

「目標指標等」は、宮城の将来ビジョン行動計画において施策ごとに設定されているものです。
 平成22年度政策評価・施策評価(評価対象年度:平成21年度)では、第1期行動計画(計画期間:平成19年度～平成21年度)の目標指標等を用います。

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	自主防災組織の組織率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
目標値(a)		-	83.0	86.0	90.0	
県内の全世帯数のうち、自主防災組織が組織されている地域の世帯数。出典:消防白書	実績値(b)	81.0	84.0	87.0	90.0	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	101%	100%	
	達成度	-	A	A	A	



目標値の設定根拠
 ・平成18年4月1日現在の組織率は81%と全国的に上位に位置しているが、過去5年間の平均上昇率が1%未満と微増の状況である。今後、組織率の低い地域に対する普及啓発を重点的に行うことにより、これまでの平均上昇率の2倍の年2%程度の上昇を目指すこととし、3年後の組織率90%を当面の目標値として設定し、平成22年度以降早い時期での100%達成を目指す。

各年度の目標値は、宮城の将来ビジョン行動計画に設定された最終年度(平成21年度)の目標値を踏まえて設定しています。各年度の目標値について、設定した根拠や理由を記載します。

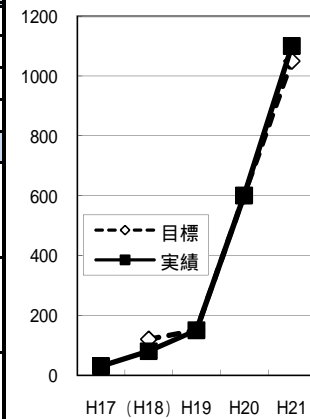
実績値の分析
 ・従来組織率の低かった地域での活動を行った結果、新たに組織が組織された。今年度の目標値を達成し、平成22年度の目標に向けて順調に推移している。

目標指標等の状況を分析し、できるだけ具体的、簡潔に記載します。目標を達成した場合はその背景を、未達成の場合はその要因や今後の見通しを記載します。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県の組織率は全国的に上位を維持しているが……………。
 ・他県では……………。

全国平均値や近隣他県等との実績値が把握できる場合に、その状況や比較した内容をできるだけ具体的、簡潔に記載します。該当データがない場合は、「-」と記載します。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	(H18)	H19	H20	H21
	防災リーダー研修受講者数(単位:人)	指標測定年度	H17	(H18)	H19	H20	H21
目標値(A)		-	120	150	600	1,050	
県が行う防災リーダー研修等の受講者数(一般県民,企業防災担当者,行政の防災担当者)	実績値(B)	30	80	150	600	1,100	
	達成(進捗)率(B)/(A)	-	67%	100%	100%	105%	
	達成度	-	-	A	A	A	



目標値の設定根拠
 ・平成18年4月1日時点での宮城県内の各市町村における行政区数は約4500であり、平成28年度までには1行政区あたり1人以上の人材育成を行うことを目標とした。

実績値の分析
 ・……………。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢等、事業の実績及び成果から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	順調	・自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され、目標を達成した。防災リーダー研修受講者数は予定を上回る受講申し込みがあり、目標を上回った。2つの目標指標がともに目標を達成している。 ・県民意識調査結果からは、 ・社会経済情勢等からは、 ・事業の実績及び成果等からは、 ・以上のことから、施策の目的である「自らの身の安全は自らが守る」という意識の定着が図られ、県全体の地域防災力が順調に向上していると考えられるので、本施策の進捗状況は順調であると判断する。
「目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢等、施策を構成する事業の実績及び成果から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか」という視点で、施策の成果(進捗状況)を評価します。 「評価の理由」欄には、～の各視点から施策の成果(進捗状況)をできるだけ具体的、簡潔に記載するとともに、全体を総括した評価理由をできるだけ分かりやすく明確に記載します。数値以外の要因で評価する場合は、定性要因をできるだけ具体的、明確に記載します。 評価区分: 順調 / 概ね順調 / やや遅れている / 遅れている		

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	見直しが必要	・施策の進捗状況は順調だが、部分的に事業構成を見直ししたい。 ・県民意識調査結果では～の分野について県民の優先すべきとの回答数が特に高いので、これに対応する取組が必要である。 ・事業の分析結果から、～事業についての成果があがっていないため、手法の検討が必要である。
「施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の分析結果から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか」「事業構成を見直す必要はないか」という視点で、事業構成の方向性を評価します。 「方向性の理由」欄には、方向性の判断理由をできるだけ分かりやすく明確に記載します。 事業構成の方向性の区分: 現在のまま継続 / 見直しが必要		

施策を推進する上での課題等		施策が直面する課題や改善が必要な事項等(～の事業構成に関する事項を除く。)
・自主防災組織の組織率は順調に向上しているが、災害時に組織が効果的に活動できるようにするため、日ごろの訓練など自主防災組織の活動を促進する取組が必要である。 ・地域ぐるみの防災体制を充実するため、～が必要である。		
施策が直面する課題や、施策評価の過程で把握した改善が必要な事項等を検証し、その内容をできるだけ具体的に分かりやすく記載します。		

次年度の対応方針		次年度(平成23年度)における～及び～への対応方針
・自主防災組織の活動を促進するため、自主防災組織の訓練活動に対する補助制度の事業を検討する。 ・地域ぐるみの防災体制の充実を図るため、～を実施する。 ・～の事業について、成果をあげるため、～の導入を検討する。		
「事業構成について」、「施策を推進する上での課題等」で整理した事項すべてについて、次年度(平成23年度)の対応方針を検討し、その内容をできるだけ具体的に分かりやすく記載します。 変更点: 「次年度」の具体的な年度をより分かりやすく示すため、様式本体に「次年度(平成～年度)」を入れます。		

宮城の将来ビジョン行動計画(第1期)に設定されている施策を構成する事業について、事業分析シートから主な項目を移記します。
 「事業の分析結果」「次年度の方向性」欄の各項目の区分は、次のとおりです。
 ・「必要性」の区分: 妥当 / 概ね妥当 / 課題有
 ・「有効性」の区分: 成果があった / ある程度成果があった / 成果がなかった
 ・「効率性」の区分: 効率的 / 概ね効率的 / 課題有 / - (非予算的手法)
 ・「次年度の方向性」の区分: 拡充 / 維持 / 縮小 / 統合 / 廃止 変更点: 従来の「統合・廃止」を、「統合」と「廃止」に細分化

施策を構成する事業の状況										
事業の状況						事業の分析結果				
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性	
1	津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 総務部・危機対策課	150			件	妥当	成果があった	効率的	維持	
2	災害ボランティア受入体制整備事業 保健福祉部・課	8,000	災害ボランティアコーディネーター研修開催回数	10回	災害ボランティアコーディネーター研修修了者数	280人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	事業部・課	非予算的手法		回	市町村	概ね妥当	成果があった	-	統合	
事業費合計		8,150								

*非予算的手法: 必ずしも予算を伴わないもので、行政が本来有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで成果を上げていこうとするもの
 *活動指標: 事業の活動量を定量的に示すもの
 *成果指標: 事業の実施により発生した効果・成果を定量的に示すもの

評価項目(施策評価)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 4

事業名

災害ボランティア受入体制整備事業

担当部局 保健福祉部
課名 課

事業の状況	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	手段 (何をしたのか)	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	<p>大規模災害時にボランティアセンターにおいてボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるようにするため、設置体制の整備や運営スタッフの育成・確保等を行う。</p> <p>事業の手段・対象・目的を踏まえて、事業の概要をできるだけ分かりやすく簡潔に記載します。</p>		対象 (何にに対して)	年度	7,800	8,000	-
	<p>災害ボランティアコーディネーター研修の開催 災害ボランティアセンターの設置運営訓練の実施 災害ボランティアシンポジウムの開催</p>		県民	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標名(単位)	災害ボランティアコーディネーター研修開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	成果指標名(単位)	災害ボランティアコーディネーター研修修了者数(人)	目標値	8	10	12	
			実績値	8	10	-	
			単位当たり事業費(千円)	@975.0	@800.0	-	
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	150	250	300	
			実績値	150	280	-	
	<p>宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されており(地震調査研究推進本部地震調査委員会)、災害時に災害ボランティアの受入・活動が円滑に行われるような体制整備が必要である。</p> <p>事業に関する社会経済情勢等の状況やデータ等についてできるだけ具体的、簡潔に記載します。</p>						

事業の手段・対象・目的(意図)を整理し、対応する各指標の状況を記載する欄です。

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性	<p>・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。</p> <p>・県の関与は妥当か。</p>	妥当
有効性	<p>・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。</p> <p>・施策の目的の実現に貢献したか。</p>	成果があった	<p>・研修時期の見直しにより、280人(前年度比130人増)の受講者全員が災害時の対応方法等を実践的に習得し、コーディネーターとして必要な知識を身につけることができた。また、の訓練を民間事業者 社と協力して実施したことを契機として、民間事業者を含む緊急時の連絡、協力体制の構築に結びつけることができた。</p> <p>・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。</p>
効率性	<p>・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。</p>	概ね効率的	<p>・研修開催については、公共施設の活用によって会場費を削減し、効率的に行った。主たる経費である講師謝金を削減した場合、必要な知識や技能を実践的に身に付けるための参加型、演習形式の研修実施が困難になり、これ以上の経費削減は難しい。</p> <p>・シンポジウム開催については、広報方法の見直しにより経費削減する余地がある。</p> <p>・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。</p>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<p>・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</p>	維持	<p>・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。</p>
<p>拡充 / 維持 / 縮小 / 統合 / 廃止 から該当するものを選択し、右欄に判断理由をできるだけ分かりやすく明確に記載します。変更点: 次年度の方向性をより分かりやすく示すため、従来の区分「統合・廃止」を、「統合」と「廃止」とに細分化します。</p>			
<p>事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等</p> <p>・受講申し込みが予定数を大幅に上回り、受講できない方がでた。研修方法の見直しにより、成果をさらに向上させることができる。</p> <p>・事業の効率性を高めるため、シンポジウム開催に係る広報方法を見直す必要がある。</p> <p>事業が直面する課題や、事業分析により把握した、改善が必要な事項等を検証し、できるだけ具体的に分かりやすく記載します。実施方法の改善等により、事業の成果を向上できる事項や、成果を維持したまま事業費を削減できるがあれば、あわせて記載します。</p>			
<p>次年度の対応方針 課題等への対応方針</p> <p>・研修会場や開催回数を増やし、より多くの希望者が受講できるよう研修体制の充実を図る。</p> <p>・シンポジウム開催に係る広報を現行の から に変更し、事業費の削減を図る。</p> <p>「事業を進める上での課題等」で整理した事項について、次年度(平成23年度)の対応方針をできるだけ具体的に分かりやすく記載します。</p>			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

変更点: 「次年度」の具体的な年度をより分かりやすく示すため、様式本体に注意書きを入れます。

県民意識調査分析シート

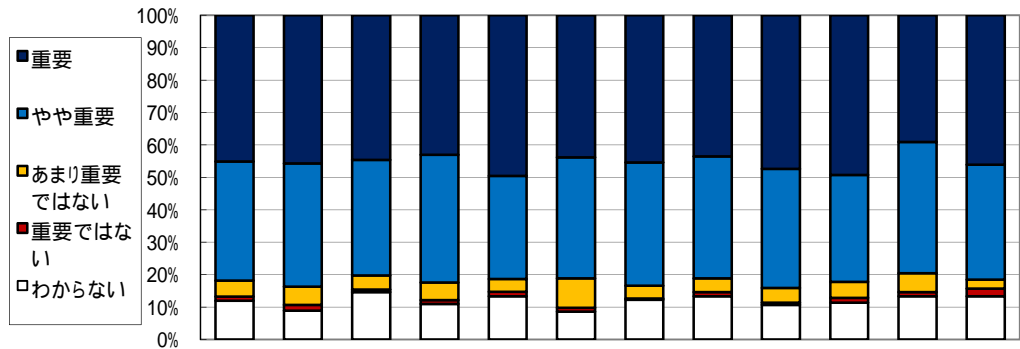
政策 14

施策 33

評価実施年度 平成20年度

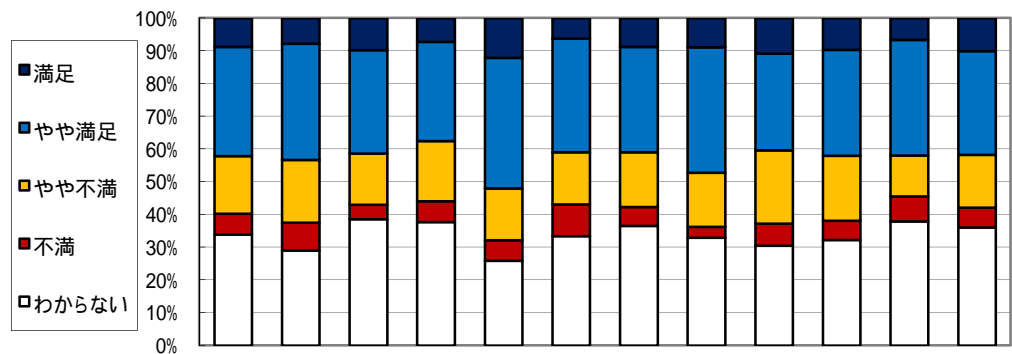
施策名 地域ぐるみの防災体制の充実

(1) 施策の重視度



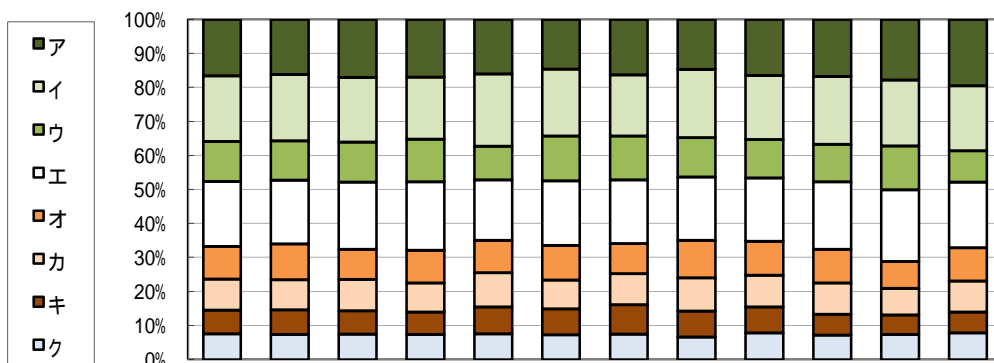
回答(重視度), 単位: %	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重要	45.1	45.7	44.6	43.0	49.6	43.9	45.4	43.5	47.4	49.2	39.1	46.1
やや重要	36.7	38.0	35.5	39.4	31.7	37.3	38.0	37.7	36.7	33.0	40.4	35.4
あまり重要ではない	4.9	5.6	4.4	5.4	4.0	9.0	3.9	4.2	4.5	4.9	5.8	2.8
重要ではない	1.3	1.8	0.7	1.2	1.3	1.2	0.4	1.3	0.7	1.5	1.3	2.4
わからない	11.9	8.9	14.7	11.0	13.4	8.6	12.2	13.4	10.7	11.4	13.3	13.4
調査回答者数(人)	1,825	853	934	1,178	599	244	229	239	289	264	225	254

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位: %	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満足	8.8	7.8	9.8	7.2	12.2	6.3	8.8	8.9	10.9	9.7	6.7	10.1
やや満足	33.3	35.5	31.6	30.3	39.9	34.7	32.2	38.4	29.5	32.3	35.3	31.6
やや不満	17.6	19.2	15.7	18.4	15.8	15.9	16.7	16.5	22.5	19.8	12.5	16.2
不満	6.4	8.5	4.4	6.4	6.3	9.6	5.7	3.4	6.7	5.8	7.6	6.1
わからない	33.9	29.0	38.6	37.7	25.9	33.5	36.6	32.9	30.5	32.3	37.9	36.0
調査回答者数(人)	1,796	848	912	1,165	584	239	227	237	285	257	224	247

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア 宮城県総合防災情報システムなど素早い情報伝達のためのネットワークの充実	16.6	16.1	17.0	16.9	16.0	14.6	16.2	14.7	16.5	16.8	17.8	19.4
イ 高齢者,障害者などの要援護者をはじめとした住民のすみやかな避難体制や避難所運営体制づくりへの支援と,地域間の相互応援体制づくりへの支援	19.3	19.5	19.0	18.2	21.3	19.7	18.1	20.1	18.8	19.9	19.4	19.1
ウ 災害ボランティアの受け入れや活動がスムーズに行えるための体制づくりへの支援と,民間事業者との協体制づくり	11.8	11.6	11.7	12.5	9.8	13.1	12.9	11.6	11.3	11.0	12.9	9.3
エ 被災後のすみやかな生活安定を支援する体制づくり	19.1	18.8	19.8	20.1	17.8	19.0	18.7	18.7	18.7	19.9	21.1	19.3
オ 自主防災組織の育成,防災訓練への参加促進,幼年期からの防災教育の充実	9.6	10.5	8.8	9.7	9.5	10.2	8.9	11.0	10.0	9.9	7.9	9.7
カ 行政や関係機関での,防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成	9.1	8.9	9.2	8.5	10.1	8.5	9.2	9.9	9.3	9.3	7.9	9.1
キ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成	7.0	7.2	6.8	6.6	7.9	7.6	8.6	7.6	7.6	6.0	5.8	6.2
ク 企業におけるBCP(緊急時でも被害を最小限に食い止め,事業を継続・早期復旧できるようにするために定める計画)策定など企業の防災対策への支援	7.5	7.4	7.5	7.4	7.6	7.3	7.5	6.6	7.9	7.2	7.3	7.8
回答数累計	4,883	2,243	2,546	3,127	1,648	685	653	648	788	679	573	679

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。